（第3種郵便物認可）

学力テスト 学校別成績公表
市町教委と検討
県教育長

小学六年生と中学三年生を対象に二十二日実施された「全国学力・学習状況調査」（全国学力テスト）で、県内の公立小中学校では五百二十六校の約三万四千人が受けた。

今回から、市町教委は管内の学校別成績（平均正答率）を、県教委は市町教委の同意に基づく公表をそれぞれできるようになった。山口千代己教育長は「学校別成績の公表は、市町の教委と連携しながら検討する」とコメント。鈴木英敬知事は「県教委で公表を前向きに調整してほしい」と要望した。

学力テストは昨年から原則、全校参加に切り替わり、県内では六年生のクラスがない鳥羽市神島小を除いて参加。県立特別支援学校で対象の学年がある七校十九人と、希望した私立学校からも全十二校の約千二十人が受けた。小学校は国語と算数、中学校は国語と数学で実施した。

テスト結果は八月ごろに文科省から県と各市町に通知され、今後の学力指導に生かされる。（添田隆典）

TPP交渉譲歩
断固反対を訴え
JAグループ三重

農業協同組合三重中央会と県信用農業協同組合連合会（信連）など五団体でつくるJAグループ三重が二十二日、津市羽所町の津駅で、環太平洋連携協定（TPP）交渉で米や牛肉などの関税割合で米国に譲歩する動きに反対を訴えた＝写真。

国益にかなう協定を望む声を地方からあげようと実施。職員十五人が「TPPを考え、食の安全を守ろう」「聖域なきTPPには反対する」と呼び掛け、チラシなどを配った。

三重中央会の森田幸利農業対策部長（五二）は「なし崩し的な交渉妥結には断固反対する。納得のいく説明を求めるためにも、県民の力を借り、声を上げたい」と話した。（高畑章）

明和町がメガソーラー
町有地を民間に貸し出し
斎宮きららの森メガソーラー設置運営事業

基本協定に調印した中井幸充町長㊧と船谷建設の船谷哲司社長＝明和町役場で

明和町はメガソーラー事業に乗り出す。町は池村にある町有地一角で、船谷建設（伊勢市）などが出資する民間会社「FPKきららの森」に太陽光発電をさせる。災害時の非常用電源として利用できる五十キロワットの発電所も併せて設け、万一に備える。

町は町有地六・六ヘクタールを年間四百四十万円でFPKきららの森に貸す。期間は二〇三六年三月まで。同社は五月、来年一月から稼働させる一・五メガワットの発電所と非常用電源の発電所を着工。ともに年内に完成させる。さらに〇・五メガワットの発電所を造り、計八千二百枚の太陽光パネルで計二メガワットを発電する。いずれも中部電力に売電する。

発電所の敷地内で地元農家にハーブの一種カラミントを栽培してもらう計画もあり、特産品開発などに役立てもらう。

二十一日に町役場で基本協定の調印式があり、中井幸充町長が臨んだ。FPKきららの森は、船谷建設とパスポート（川崎市）が共同出資した合同会社。（大沢悠）

平日交通量6%増
紀伊長島―海山 紀勢道開通後まとめ

国土交通省紀勢国道事務所（松阪市）は二十二日、三月三十日に開通した紀勢自動車道・紀伊長島―海山インターチェンジ（IC、紀北町）区間の開通後の交通量をまとめた。並走する国道42号と合わせた紀伊長島―海山間の交通量は開通前と比べて平日で6%、休日で13%増加した。

調査は、平日が三月十九日と四月九日、休日が三月十六日と四月十三日の交通量をそれぞれ比較。開通後は平日に七千六百台、休日に九千九百台が同区間を利用した。（相馬敬）

工式が二十二日、同地区であった。既存の福祉センターに隣接する形で、老健施設と診療所の二棟が新たに建設され、医療と福祉の機能を一角にまとめる。

老健施設は鉄骨二階建て。延べ床面積は四千八百八十一平方メートル。キッチン、トイレ、ふろ場が共同のユニット型を含め、洗面所を備えた個室六十室と四人部屋十室があり、ベッド数は計百床。一階はデイケア施設も入る。

診療所は木造平屋で床面積は八百三十三平方メートル。内科、整形科、眼科が置かれ、コンピューター断層撮影（CT）やエックス線などの診察もできる。入院はできない。いずれも来年一月末に完成させる。診療所の開設を踏まえ、町内にある報徳